

# 2024 年度第 2 四半期 (上半期) 決算報告

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、社長:片岡 一則)の 2024 年度第2 四半期(上半期)決算(2024 年4月1日~2024 年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

## 1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2022 年度	2023 年度	2024 年	F度
	第2四半期	第2四半期	第2四半期(上半期)	
	(上半期)	(上半期)		前年同期比
新契約年換算保険料	140	118	119	100.8%
新契約件数	153	98	83	84.1%
新契約高	4,137	4,238	4,071	96.1%

### ◆保有契約 (個人保険) の状況

(単位:千件、億円)

	2022 年度末	2023 年度末	2024 年	F.度
			第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
保有契約年換算保険料	3,378	3,423	3,408	99.6%
保有契約件数	4,895	4,819	4,773	99.0%
保有契約高	141,185	140,984	138,300	98.1%

当社は、生命保険会社としてより一層お客さまのお役に立てるようになるため、第一分野の販売を強化することを重要施策として掲げております。第2四半期(上半期)においては、新契約件数は減少したものの、2023年11月に保険料率改定を行った円建終身保険など、第一分野の販売が堅調に推移したことから、新契約年換算保険料が前年同期比100.8%となりました。

保有契約は、医療保険等の第三分野の保有が減少したことなどにより、前年度末比で微減となりました。

### 2. 収支・資産および健全性等の状況

### ◆ 収支・利益・資産

	2022 年度	2023 年度	2024	年度
	第2四半期	第2四半期	第2四	半期
				前年同期比
保険料等収入	2,203	2,219	2,304	103.9%
資産運用収益	650	686	316	46.2%
保険金等支払金	1,395	1,218	1,198	98.4%
資産運用費用	149	94	309	327.7%
当期純利益	$\triangle 105$	24	96	397.5%
基礎利益	$\triangle 94$	125	91	72.8%

2023 年度 4,620 1,223 2,466 323 △31

(単位:億円)

(単位:億円)

	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度		
			第2四半期末		
				前年度末比	
総資産	25,556	29,417	30,045	102.1%	

基礎利益は、円建終身保険などの販売が堅調に推移したことに伴う責任準備金負担の増加などにより、前年同期比 72.8%の 91 億円となりましたが、当期純利益は、為替が円高となったことで外貨建責任準備金繰入額が減少したことなどにより、前年同期比 397.5%の 96 億円となりました。

総資産は、保険料等収入の増加などにより、前年度末比102.1%の3兆45億円となりました。

### ◆ 健全性の指標

	2023 年度末	2024 年度
		第2四半期末
ソルベンシー・マージン比率	987.3%	1,090.6%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から 103.3 ポイント増の 1,090.6% となり、引き続き高水 準を維持しています。
- ・保険金支払能力格付け(格付投資情報センター(R&I)): AA

### 3. 米国会計基準 (SEC 基準) による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC 基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC 基準を採用し、経営管理の指標としています。 (単位:億円)

		2022 年度	2023 年度	2024 年	度
		第2四半期	第2四半期	第2四章	<b>半期</b>
					前年同期比
営業収益		3,104	3,032	2,799	92.3%
	生命保険料等収入	2,213	2,235	2,298	102.8%
	資産運用収益	891	797	501	62.9%
営業費用		2,955	2,662	2,398	90.1%
	生命保険費用	2,338	2,093	1,704	81.4%
	資産運用費用	341	296	419	141.5%
	その他費用	275	272	274	100.8%
税引前当期純利益		150	371	402	108.4%
法人税等		42	104	114	109.5%
当期純利益	ž.	107	267	288	108.0%

(単位:億円)
2023 年度
5,705
4,611
1,094
4,994
3,976
460
558
709
195
514

(単位:億円)

	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期末	
				前年度末比
総資産	26,183	28,952	28,767	99.4%
保険契約債務	18.309	18,913	19,298	102.0%
株主資本	5,712	6,484	6,142	94.7%
(払込資本金)	(590)	(590)	(590)	

※2023 年度より、SEC 新基準(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善―会計基準編纂書 944(金融サービス―保険)) を適用しています。2022 年度の数値については、新基準に組み替えて表示しています。

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。 (参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591):  $\underline{2025 \mp 3$  月期第  $\underline{2}$  四半期連結決算 (2024 年 4 月~2024 年 9 月)

#### <SEC 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

- 1. 新契約の獲得経費
- ・SEC 基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。
- 2. 責任準備金
- ・SEC 基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC 基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。
- 3. 再保険取引
- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC 基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。

そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準は SEC 基準より利益が減少する傾向があります。

# <u><目 次></u>

1.	主要業績	• • • • •	(1)
2.	一般勘定資産の運用状況	• • • • •	(3)
3.	資産運用の実績(一般勘定)	• • • • •	(4)
4.	中間貸借対照表	• • • • •	(8)
5.	中間損益計算書	• • • • •	(9)
6.	中間株主資本等変動計算書		(10)
7.	経常利益等の明細(基礎利益)		(19)
8.	保険業法に基づく債権の状況	• • • • • •	(20)
9.	ソルベンシー・マージン比率	• • • • • •	(21)
10.	特別勘定の状況	• • • • • •	(23)
11.	保険会社及びその子会社等の状況		(23)

## 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:件、億円、%)

区分	2023	2024年度 第2四半期(上半期)末				
	件数	金額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	4,819,877	140,984	4,773,982	99.0	138,300	98.1
個人年金保険	52,425	2,337	50,772	96.8	2,173	93.0
団 体 保 険	_	8,200			8,345	101.8
団体年金保険	_		_	_	_	_

<sup>(</sup>注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高 (単位:件、億円、%)

_													
		2023年度 第2四半期(上半期)			2024年度 第2四半期(上半期)								
	区	分	}		金	. 額				/ <sub>-</sub>	金額		
				件数		新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
	個 人	. 保	険	98,684	4,238	4,238	_	83,000	84.1	4,071	96.1	4,071	_
	個人生	下金 [	呆険	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	団体	保	険	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	団体与	下金色	呆険			_		_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

				0000 F F	2024年度	
	区	分		2023年度末	第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個	人	保	険	342,313	340,854	99.6
個	人 年	金 保	険	28,155	27,285	96.9
合			計	370,468	368,140	99.4
	う ち 生 前 総		障 • 障 等	212,699	208,725	98.1

新契約 (単位:百万円、%)

	区	分		2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)	Vi to Editori
				第2四十朔( <u>工</u> 十朔)	第2四十朔( <u></u> 工十朔)	前年同期比
個	人	保	険	11,868	11,963	100.8
個	人 年	金色	呆 険	_	_	_
合			計	11,868	11,963	100.8
	う ち 生 前 縦			6,681	4,353	65.2

<sup>(</sup>注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に 換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

<sup>2.「</sup>医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

### 【国内金利】

期初0.72%で始まった国内長期金利(10年国債利回り)は、米国の利下げ観測後退と日銀の追加利上げ観測から、4月から6月にかけて1%台まで上昇した後、横ばいで推移しました。7月下旬には日銀が0.25%の利上げを決定しましたが、予想通りであったため、市場反応は限定的でした。8月初旬には、米国景気後退懸念に加え、日銀が更なる利上げに前向きな姿勢を示したことから、日経平均株価は歴史的な下落幅を記録し、国内長期金利を0.75%まで押し下げました。その後、株価の持ち直しに伴い国内長期金利は再び0.9%近辺まで戻りました。9月に日銀の植田総裁が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、国内長期金利は小幅に低下し、0.85%(前年度末比+0.13%)で終了しました。

### 10年国債利回り 前期末 0.72% → 9月末 0.85%

### 【海外金利】

期初4.20%で始まった米国長期金利(10年国債利回り)は、米国景気の底堅さと消費者物価の上振れを背景に、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測が後退したことから、4月中旬に4.7%台まで上昇しました。5月から7月にかけて、消費者物価の伸びの鈍化からFRBの利下げ観測が再燃し、米国長期金利は低下トレンドに入りました。8月に入ると、FRBが9月に利下げを開始するとの見方から、米国長期金利は節目の4%を下回り、3.6%台まで低下、9月中旬にFRBが4年6ヶ月ぶりとなる0.50%の利下げを決定しました。その後、9月下旬に公表された米国経済指標が底堅く、米国景気の軟着陸期待が強まり、米国長期金利は低下幅をやや縮小し、3.78%(前年度末比▲0.42%)で終了しました。

### 10年米国債利回り 前期末 4.20% → 9月末 3.78%

### 【国内株式】

期初40,369円で始まった日経平均株価は、米国株式市場の調整や中東情勢の緊迫化を受けて、4月中旬まで軟調に推移しました。4月下旬から6月中旬にかけて、米国株式市場は持ち直したものの、国内企業の慎重な業績見通しや国内長期金利の上昇から日経平均株価は38,000円~39,000円の狭いレンジ内で推移していました。6月下旬から7月中旬にかけて、米国株式市場の上昇および海外投資家の買いを受けて、日経平均株価は史上最高値を更新したものの、その後は米国ハイテク株の下落、米国の対中規制強化懸念および円高進行が嫌気され、下落に転じました。8月初旬には、米国景気後退懸念に加え、日銀が更なる利上げに前向きな姿勢を示したことから、日経平均株価は歴史的な下落幅を記録しましたが、その後は急速に持ち直しました。9月に円高と自民党総裁選の影響を受けて、日経平均株価は一進一退の推移となり、37,919円(前年度末比▲2,450円)で終了しました。

### 日経平均株価 前期末 40,369円 → 9月末 37,919円

### 【外国為替】

期初151円41銭で始まったドル円相場は、4月に日米の金利差拡大から円安が進行しました。5月は横ばいで推移し、6月に入ると日銀が国債買い入れの減額を先送りしたことからドル円は37年半ぶりの円安水準となる161円70銭台まで円安が進みました。7月中旬から8月初旬にかけて、FRBの利下げ観測と日銀の利上げ決定を受けて、ドル円は145円台まで急速に円高に転じました。その後、日銀のハト派発言を受けて、一時円安に転じましたが、パウエルFRB議長が9月利下げを示唆したことから、ドルは軟調な展開となり、ドル円は140円台まで円高が進行しました。9月下旬に自民党総裁選挙の投票が進む中、一時146円台まで円安が進みましたが、新総裁に石破氏が選ばれたことを受け円高に転じ、ドル円相場は142円73銭(前年度末比8円68銭円高ドル安)で終了しました。

### ドル円相場 前期末 151.41円 → 9月末 142.73円

### (2) 運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

### (3) 運用実績の概況

2024年9月末の一般勘定資産は、2024年3月末に比べて790億円増加し、2兆8,534億円となりました。 一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債60.1%、外国証券28.3%、現預金5.4%、投資用不動産1.4%となりました。2024年度上半期の資産運用収益については316億円、資産運用費用は282億円となり、資産運用収支は34億円となりました。

# 3. 資産運用の実績(一般勘定)

## (1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2023年度	末		2024年度 第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占 率		
現預金・コールローン	131,400	4.7	154,773	5.4		
買現先勘定	_	_	_			
债券貸借取引支払保証金	_	_		_		
買入金銭債権	7,962	0.3	7,202	0.3		
商品有価証券	_	_		_		
金銭の信託			_			
有 価 証 券	2,479,474	89.4	2,547,104	89.3		
公 社 債	1,612,538	58.1	1,715,953	60.1		
株式	5	0.0	5	0.0		
外 国 証 券	841,559	30.3	807,034	28.3		
公社債	720,810	26.0	678,732	23.8		
株式等	120,749	4.4	128,302	4.5		
その他の証券	25,371	0.9	24,111	0.8		
貸 付 金	13,277	0.5	13,636	0.5		
不 動 産	42,018	1.5	41,581	1.5		
繰 延 税 金 資 産	_	_	8,895	0.3		
そ の 他	102,684	3.7	82,681	2.9		
貸 倒 引 当 金	△ 2,410	△ 0.1	$\triangle 2,458$	△ 0.1		
合 計	2,774,407	100.0	2,853,418	100.0		
うち外貨建資産	849,962	30.6	788,831	27.6		

<sup>(</sup>注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2)資産の増減

(単位:百万円)

	(単位・日刀口)
2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
△ 33,039	23,373
_	_
_	_
△ 656	△ 759
_	_
_	_
179,534	67,629
97,439	103,414
_	_
80,237	△ 34,524
56,661	△ 42,078
23,575	7,553
1,857	△ 1,260
△ 3,329	358
△ 486	△ 437
△ 3,095	8,895
△ 9,768	△ 20,002
44	△ 48
129,203	79,010
79,206	△ 61,130
	第2四半期(上半期)  △ 33,039  —— —— —— —— —— —— —— —— —— —— —— —— —

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3)資產運用収益

(単位:百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	23,161	26,528
預 貯 金 利 息	1	4
有価証券利息・配当金	20,952	24,323
貸 付 金 利 息	161	149
不 動 産 賃 貸 料	1,896	1,860
その他利息配当金	151	190
商品有価証券運用益		_
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有 価 証 券 売 却 益	2,246	5,032
国 債 等 債 券 売 却 益	700	1,611
株 式 等 売 却 益	_	
外 国 証 券 売 却 益	1,546	3,322
し そ の 他	_	98
有 価 証 券 償 還 益		109
金融派生商品収益	_	
為	27,647	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	34	<del>-</del>
その他運用収益	0	0
合 計	53,090	31,670

## (4)資產運用費用

		(単位・日刀口)
区分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	11	83
商品有価証券運用損	_	
金 銭 の 信 託 運 用 損	_	
売買目的有価証券運用損	_	
有 価 証 券 売 却 損	3,767	4,789
国 債 等 債 券 売 却 損	239	2,438
株 式 等 売 却 損	_	
外 国 証 券 売 却 損	3,527	2,350
その他		
有 価 証 券 評 価 損	_	
国 債 等 債 券 評 価 損	_	
株 式 等 評 価 損	_	
外 国 証 券 評 価 損	_	
その他	_	
有 価 証 券 償 還 損	2	394
金融派生商品費用	4,535	8,470
為		13,330
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	_	48
貸 付 金 償 却	<u> </u>	_
賃貸用不動産等減価償却費	423	397
その他運用費用	712	751
合 計	9,450	28,265

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

		20	23年度末		(単位:日万円) 2024年度第2四半期(上半期)末					
	1	20		き損 益						
区分	帳簿価額	時 価	左		<del>사</del> 11	帳簿価額	時 価	左	負 益	· 사 11
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	_		_				_	_		_
責任準備金対応債券	1,521,627	1,150,350	△ 371,277	3	371,281	1,657,917	1,210,734	△ 447,182	815	447,998
子会社•関連会社株式	_	_			_	_	_	_	_	
その他有価証券	875,960	911,856	35,895	53,689	17,794	808,087	837,411	29,323	44,201	14,877
公 社 債	320,310	330,730	10,419	15,730	5,311	278,620	285,561	6,941	11,210	4,268
株式	_		_	_	_	_			_	_
外 国 証 券	531,826	556,197	24,370	36,702	12,331	508,036	529,327	21,290	31,752	10,461
公 社 債	473,950	480,990	7,040	19,072	12,032	445,840	451,206	5,365	15,228	9,862
株式等	57,876	75,206	17,330	17,629	299	62,195	78,120	15,925	16,524	598
その他の証券	15,830	16,966	1,136	1,138	2	14,172	15,319	1,146	1,146	_
買入金銭債権	7,992	7,962	△ 30	118	148	7,258	7,202	△ 55	91	146
譲 渡 性 預 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	2,397,588	2,062,206	△ 335,382	53,693	389,075	2,466,004	2,048,145	△ 417,859	45,017	462,876
公 社 債	1,602,118	1,335,068	△ 267,050	15,734	282,784	1,709,011	1,351,638	△ 357,373	11,853	369,227
株 式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
外 国 証 券	771,646	702,209	△ 69,436	36,702	106,139	735,562	673,985	△ 61,577	31,924	93,501
公 社 債	713,770	627,002	△ 86,767	19,072	105,840	673,366	595,864	△ 77,502	15,400	92,903
株 式 等	57,876	75,206	17,330	17,629	299	62,195	78,120	15,925	16,524	598
その他の証券	15,830	16,966	1,136	1,138	2	14,172	15,319	1,146	1,146	_
買入金銭債権	7,992	7,962	△ 30	118	148	7,258	7,202	△ 55	91	146
譲渡性預金	_	_	_		_	_	_	_	_	_
そ の 他	_			_	_					_

<sup>(</sup>注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分								2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末	
子	会	社	•	関 連	会	社	株	式	0	0
そ	の	)	他	有	価	<b>1</b>	Ē	券	48,437	56,379
玉	国内株式	式							5	5
夕	国株	式							_	_
そ	一の他								48,432	56,373
			台		計				48,437	56,379

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

# 4. 中間貸借対照表

期 別		2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
科目	_	金額	金 額
(資産の部	$\overline{}$		
現金及び預貯	金	136,824	159,836
買 入 金 銭 債	権	7,962	7,202
有 価 証	券	2,640,718	2,693,151
し う ち 国 債	)	(1,161,217)	(1,278,459)
(うち地方債	)	(68,747)	(54,816)
( う ち 社 債	)	(382,573)	(382,677)
( う ち 株 式	)	(5)	(502,017)
(うち外国証券	)	(842,821)	(808,259)
貸付	金	13,277	13,636
保険約款貸	付	9,427	9,736
一般貸	付	3,850	3,900
有 形 固 定 資	産	42,718	42,178
無形固定資	産	12,951	12,936
代理店	貸	50	50
再保険	貸	19,515	18,068
その他資	産	70,135	51,082
操 延 税 金 資	産		8,895
日 貸 倒 引 当	金	△ 2,410	△ 2,458
資産の部合	計	2,941,744	3,004,581
(負債の部	)		-,
保 険 契 約 準 備	金	2,531,844	2,584,923
支 払 備	金	28,697	26,839
責 任 準 備	金	2,502,209	2,556,949
契約者配当準備	金	937	1,134
代 理 店	借	4,238	3,839
再 保 険	借	141,054	149,473
その他負	債	125,987	130,520
未 払 法 人 税	等	81	13,022
その他の負	債	125,905	117,498
退職給付引当	金	719	690
価格変動準備	金	8,179	8,779
繰 延 税 金 負	債	4,715	_
負 債 の 部 合	計	2,816,739	2,878,227
(純資産の部	)		
資本	金	59,000	59,000
資 本 剰 余	金	45,204	45,204
資 本 準 備	金	45,204	45,204
利 益 剰 余	金	△ 8,290	1,345
その他利益剰余	金	△ 8,290	1,345
繰越利益剰余	金	△ 8,290	1,345
株 主 資 本 合	計	95,914	105,549
その他有価証券評価差額	金	29,815	22,984
繰 延 ヘ ッ ジ 損	益	△ 725	△ 2,179
評 価 · 換 算 差 額 等 合	計	29,090	20,804
純 資 産 の 部 合	計	125,005	126,354
負債及び純資産の部合	計	2,941,744	3,004,581

## 5. 中間損益計算書

期 別	2023年度中間会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	(単位:日ガロ) 2024年度中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
	金額	金額
経 常 収 益	293,319	265,355
保 険 料 等 収 入	221,947	230,497
(うち保険料)	(213,583)	(222,622)
資 産 運 用 収 益	68,602	31,670
(うち利息及び配当金等収入)	(23,161)	(26,528)
(うち有価証券売却益)	(2,246)	(5,032)
(うち特別勘定資産運用益)	(15,511)	(—)
その他経常収益	2,768	3,187
経 常 費 用	288,784	252,145
保 険 金 等 支 払 金	121,842	119,837
(うち保険金)	(20,609)	(21,666)
( う ち 年 金 )	(14,533)	(14,467)
(うち給付金)	(31,813)	(30,658)
( う ち 解 約 返 戻 金 )	(25,020)	(28,025)
(うちその他返戻金)	(11,655)	(6,791)
責任準備金等繰入額	112,341	54,739
責任準備金繰入額	112,341	54,739
資 産 運 用 費 用	9,450	30,969
( う ち 支 払 利 息 )	(11)	(83)
(うち有価証券売期損)	(3,767)	(4,789)
(うち金融派生商品費用)	(4,535)	(8,470)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(2,703)
事業費	38,777	40,287
その他経常費用	6,372	6,311
経 常 利 益	4,534	13,210
特 別 損 失	577	608
固定資産等処分損	2	8
価格変動準備金繰入額       契約者配当準備金繰入額	575	600
	456	398
税引前中間純利益法人税及び住民税	3,500	12,203
法     人     税     及     び     住     氏     税       法     人     税     等     調     整     額	△ 419	12,957
佐     人     税     等     額     整     額       法     人     税     等     合     計	1,495	△ 10,389
	1,076	2,568
中 間 純 利 益	2,424	9,635

# 6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

		株	主	 資	本		評 価・	換算差	差額等	
		資本乗		利益男						
	資 本 金	資本準備金	資本剰余金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証 券 評価差額金	繰延へッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	純 資 産合 計
		貝个牛佣亚	合 計	繰越利益 剰余金	合 計		評価差額金			
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487
当中間期変動額										
中間純利益		_		2,424	2,424	2,424			_	2,424
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		_		_	_	_	4,716	△ 603	4,113	4,113
当中間期変動額合計	_	_		2,424	2,424	2,424	4,716	△ 603	4,113	6,537
当中間期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 2,689	△ 2,689	101,514	△ 4,852	△ 637	△ 5,489	96,025

2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

		株	主	資	本		評価・	換算差	<b>差額等</b>	
		資本乗	朝 余 金	利益東	朝 余 金					
	資 本 金	資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証 券 評価差額金	繰延へッジ 損 益	評価·換算 差額等合計	純 資 産合 計
		貝平平開立	合 計	繰越利益 剰余金	合 計		評価差額金			
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005
当中間期変動額										
中間純利益	_	_	_	9,635	9,635	9,635	_	_	_	9,635
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	_	_		_	_	_	△ 6,831	△ 1,454	△ 8,285	△ 8,285
当中間期変動額合計	_	_		9,635	9,635	9,635	△ 6,831	△ 1,454	△ 8,285	1,349
当中間期末残高	59,000	45,204	45,204	1,345	1,345	105,549	22,984	△ 2,179	20,804	126,354

(単位:百万円)

### (中間貸借対照表関係)

## 2024年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (7) 引当金の計上方法
  - ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている 債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計 上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債 権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能 力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等か ら算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。また、将来取得予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

#### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

### (11) 責任準備金の積立方法

中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
- 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

### (12) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

#### (計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

- (13) 当社は、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。
- 2. 主な金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。

デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しておりません。

ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。また債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特

定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金、債券貸借取引受入担保金、及びMMFについては短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	7,202	7,202	_
その他有価証券	7,202	7,202	_
有価証券	2,633,886	2,186,703	△ 447,182
売買目的有価証券	146,047	146,047	_
責任準備金対応債券	1,657,917	1,210,734	△ 447,182
その他有価証券(※1)	829,921	829,921	_
貸付金	13,636		
保険約款貸付	9,736		
一般貸付	3,900		
△貸倒引当金(※2)	△ 2,400		
	11,236	11,236	_
金融派生商品(※3)	4,486	4,486	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,007	$\triangle$ 2,007	_
ヘッジ会計が適用されているもの	6,493	6,493	_

- (※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日)第24-3項又は 第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2)貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 △を付しております。
- (注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
四月	工的其旧小眾公司 上傾
市場価格のない株式等 (※1)	5
組合出資金等(※2)	58, 972

- (※1)市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用 指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2)組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- 4. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、 時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価								
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	レベル1	レベル2	レベル3	合計					
買入金銭債権	_	_	7,202	7,202					
その他有価証券		_	7,202	7,202					
有価証券	21,583	769,347	91,883	882,815					
売買目的有価証券	21,583	124,463	_	146,047					
外国証券	1,224	_	_	1,224					
その他の証券	20,359	124,463	_	144,822					
その他有価証券	_	644,884	91,883	736,768					
国債	_	117,019	_	117,019					
地方債	_	6,109	_	6,109					
社債	_	162,432	_	162,432					
外国証券		359,323	91,883	451,206					
デリバティブ取引(※)	_	4,486	_	4,486					
通貨関連	_	7,504	_	7,504					
金利関連	_	9	_	9					
債券関連		△ 3,027		△ 3,027					

- (※)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。
- (注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は73,233百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は19,919百万円であります。
- (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分		時価									
四月	レベル1	レベル2	レベル3	合計							
貸付金	_	_	11,236	11,236							
保険約款貸付	_	_	9,736	9,736							
一般貸付	_	_	1,500	1,500							
有価証券	_	1,210,734	_	1,210,734							
責任準備金対応債券	_	1,210,734	_	1,210,734							
国債	_	875,797	_	875,797							
地方債	_	37,279	_	37,279							
社債	_	152,998	_	152,998							
外国証券	_	144,657	_	144,657							

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

#### 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

- (注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
  - ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

				(十四,日/317)
	買入金銭債権	有価	証券	
	その他有価証券	その他有	<b>育価証券</b>	合計
		社債	外国証券	
期首残高	7,962	_	125,852	133,814
当中間会計期間の損益またはその他有価証 券評価差額金	△ 24	_	△ 4,827	△ 4 <b>,</b> 852
損益に計上(※1)	_	_	△ 4,058	△ 4,058
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 24	_	△ 769	△ 794
購入、売却、発行および決済	△ 734	_	△ 29,140	$\triangle$ 29,875
レベル3の時価への振替		_		_
レベル3の時価からの振替	_	_		_
中間期末残高	7,202	_	91,883	99,086

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2)中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### ③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

- ④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
- (注3)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

			<u> (単位:日刀円)</u>		
	有価				
	その他有	その他有価証券			
	外国証券	その他の証券			
期首残高	75,206	16,966	92,173		
当中間会計期間の損益またはその他有価証 券評価差額金	△ 1,369	10	△ 1,358		
損益に計上(※1)		_	_		
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 1,369	10	△ 1,358		
購入、売却、発行および決済	3,996	△ 1,657	2,338		
中間期末残高	77,834	15,319	93,153		

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2)中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の中間会計期間末における解約等に関する制限ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	中間貸借対照表計上額
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	73,233

- 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の中間貸借対照表価額は、39,104百万円、時価は、60,498百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
- 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、280,058百万円であります。
- 7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は2,400百万円であります。危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に 陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに進ずる債権、保险債権に該当しないであります。

これらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しな いものであります。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額は14,528百万円であります。
- 9. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は151,364百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当期首現在高937百万円口.当中間会計期間契約者配当金支払額200百万円ハ.契約者配当準備金繰入額398百万円二.当中間会計期間末現在高1,134百万円

- 11. 関係会社の株式は0百万円であります。
- 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,998百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は362,588百万円であります。
- 13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
- 14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2024年度中間会計期間

- 1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び 保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
- 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保 険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元 受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金に ついては積み立てておりません。
- 3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,611百万円、外国証券 3,322百万円、その他 98百万円であります。
- 5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,438百万円、外国証券 2,350百万円であります。
- 6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は96百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任 準備金繰入額の金額は9,147百万円であります。
- 7. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息 4 百万円 有価証券利息・配当金 24,323 百万円 貸付金利息 149 百万円 不動産賃貸料 1,860 百万円 その他利息配当金 190 百万円 計 26,528 百万円

- 8. 1株当たり中間純利益は、4,677円27銭であります。
- 9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

### 2024年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

					当	期	首	当	中	Ī	間	期	当	中	Ī	間	期	当	中	間	期	末
					株	式	数	増	加	株	式	数	減	少	株	式	数	株		式		数
発	行	済	株	式																		
	普	通	株	式		2,0	060				_					_	_			2	2,06	30
合				計		2,0	060				_	_				-	_			2	2,06	30

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	i	(十四・日2717)
	2023年度	2024年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
甘 7株 壬I <del>兴</del> A	10.500	0.100
基     礎     利     益     A       キャピタル収益	12,583 36,223	9,162 31,212
キ <u>ャピタル 収益</u>   金銭の信託運用益	30,223	31,212
	<u> </u>	_
有 価 証 券 売 却 益	2,246	5,032
金融派生商品収益	<del></del>	<del>-</del>
▲	27,647	<del>_</del>
その他キャピタル収益	6,328	26,180
キャピタル費用	42,976	26,984
金銭の信託運用損	<u> </u>	<del>-</del>
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		
有 価 証 券 売 却 損	3,767	4,789
有 価 証 券 評 価 損	4.525	0.470
	4,535	8,470 13,330
その他キャピタル費用	34,674	394
キャピタル 損益 B	$\triangle 6,753$	4,228
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,830	13,390
臨時収益	34	232
再 保 険 収 入	_	_
危 険 準 備 金 戻 入 額	<del>-</del>	232
個別貸倒引当金戻入額	34	<del>-</del>
その他臨時収益		
臨     時     費     用       再     保     険     料	1,330	412
再     保     険     料       危     険     準     備     金     繰     入     額		363
	1,330	48
特定海外債権引当勘定繰入額	_	<del></del>
日	_	_
日 一 そ の 他 臨 時 費 用	_	_
臨 時 損 益 C	△ 1,296	△ 179
経 常 利 益 A+B+C	4,534	13,210

## (参考)その他項目の内訳

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基。一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	28,345	△ 25,785
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	34,672	△ 21,198
為替に係るヘッジコスト	△ 6,328	△ 4,872
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2	285
その他キャピタル収益	6,328	26,180
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	_	21,198
為替に係るヘッジコスト	6,328	4,872
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	_	109
その他キャピタル費用	34,674	394
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	_	_
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	34,672	_
為替に係るヘッジコスト	_	_
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2	394

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

			区		分				2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								2,350	2,400
	危		険	11/	,	債		権		
	三	月	以	上	延	滞	債	権		_
	貸	付	条	件	緩	和	債	権		_
小								計	2,350	2,400
	(	艾	付	合	計	Þ	Ł	)	(17.6)	(17.5)
正		,	常		債			権	11,040	11,351
合								計	13,390	13,751

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
  - 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
  - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
  - 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに 掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

項  目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	296,078	307,926
資本金等	95,914	105,549
価格変動準備金	8,179	8,779
危険準備金	16,829	16,596
一般貸倒引当金	_	
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,269	28,730
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,962	16,962
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,300	171,515
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 51,377	△ 40,659
持込資本金等	_	
控除項目	_	
その他	_	452
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4 $ (B)	59,973	56,468
保険リスク相当額 R1	6,687	6,568
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,102	6,027
予定利率リスク相当額 R2	2,237	2,283
最低保証リスク相当額 R7	_	
資産運用リスク相当額 R3	54,228	51,400
経営管理リスク相当額 R4	2,077	1,325
ソルベンシー・マージン比率  (A) (1/2) × (B)  ×100	987.3%	1,090.6%

<sup>(</sup>注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第 50号の規定に基づいて算出しています。

# (参考)連結ソルベンシー・マージン比率

	(単位:百万円)
2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
296,050	308,012
95,607	105,308
8,179	8,779
16,829	16,596
_	_
_	_
37,269	28,730
16,962	16,962
586	569
172,300	171,515
_	_
△ 51,685	△ 40,901
_	
_	452
59,973	56,468
6,687	6,568
_	_
_	
6,102	6,027
_	
2,237	2,283
	_
54,228	51,400
2,077	1,325
987.2%	1,090.9%
	296,050  95,607  8,179  16,829  —  37,269  16,962  586  172,300  —  △ 51,685  —  59,973  6,687  —  6,102  —  2,237  —  54,228  2,077

<sup>(</sup>注)上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて 算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	4	3
個人変額年金保険	1,673	1,509
団 体 年 金 保 険	_	_
特 別 勘 定 計	1,677	1,513

### (2) 保有契約高

個人変額保険

(単位:件、億円)

区分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)			_	_
変額保険(終身型)	55	2	48	2
合 計	55	2	48	2

### 個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区分		2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
		件数	金額	件数	金額
1	固人変額年金保険	14,698	930	13,867	863

<sup>(</sup>注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 11. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期(上半期)においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。